

JFM×GRIPS連携プロジェクト
～新時代における地域に貢献するひとづくりを考えるシンポジウム～
「社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政」
2024年8月8日

社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政

横浜国立大学
伊集守直

JFM × GRIPS連携プロジェクト

「人口減少時代等社会構造変革下における 地方財政に関する調査研究会」

- 「地方財政」に関する調査研究
 - 広範な公共サービスを担う地方自治体
 - 今後の社会構造変化への対応
- 財源面 ⇔ 歳出面・政策面
- 調査研究テーマI：人づくり・教育
- 国際比較研究：国内外の実態調査

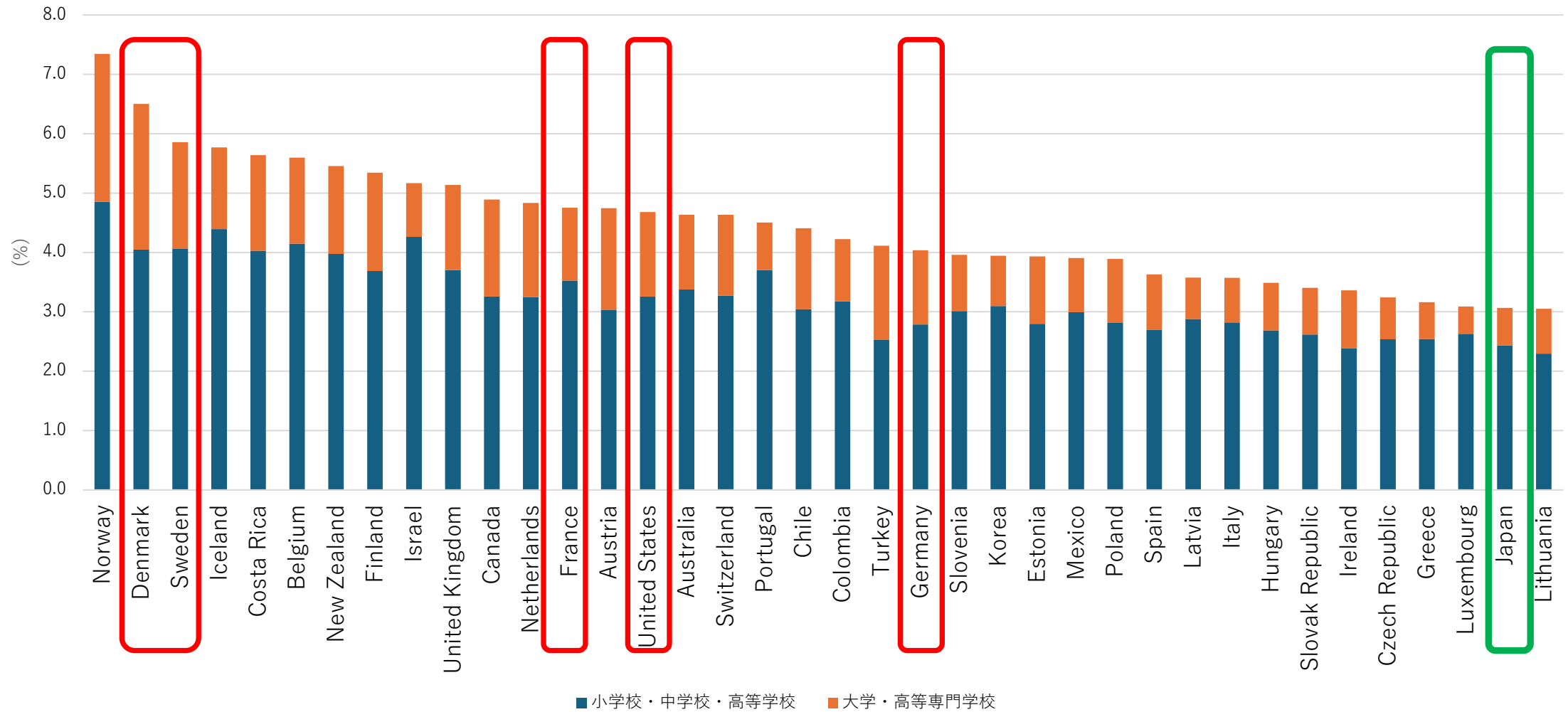
JFM × GRIPS連携プロジェクト

「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する調査研究会」

- 「地方財政」に関する調査研究
 広範な公共サービスを担う地方自治体、今後の社会構造変化への対応
- 財源面 ⇄ 歳出面・政策面
- 調査研究テーマI：人づくり・教育
- 国際比較研究：国内外の実態調査
- 比較対象国として、デンマーク、スウェーデン、フランス、ドイツ、アメリカ

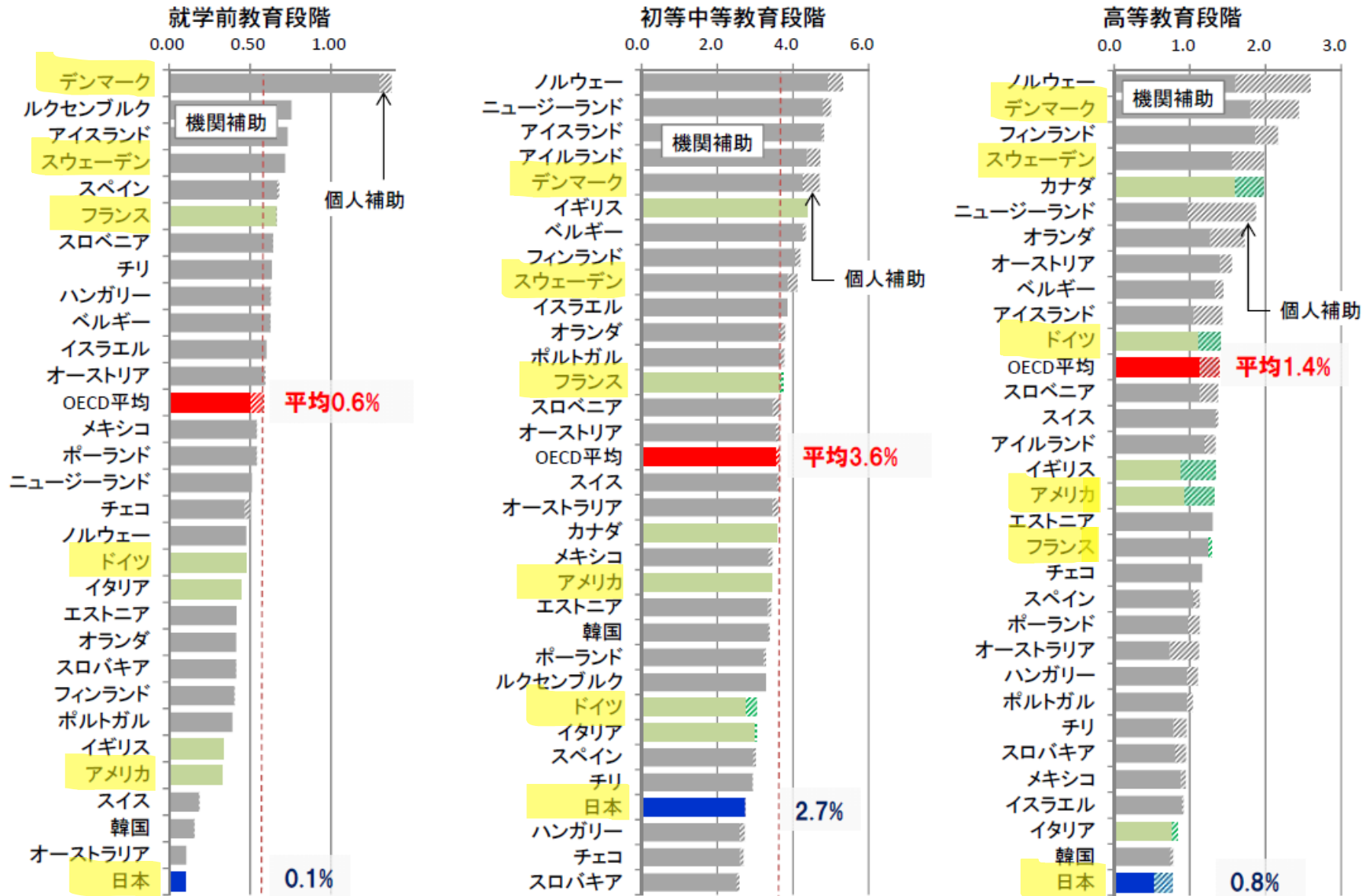
	日本	デンマーク	スウェーデン	フランス	ドイツ	アメリカ
地域	アジア	北欧	北欧	大陸欧州	大陸欧州	北米
国家体制	単一制	単一制	単一制	単一制	連邦制	連邦制
福祉レジーム	ハイブリッド	社民主義	社民主義	保守主義	保守主義	自由主義

公的教育財政支出の対GDP比（2017年、%）



出所：Education at a Glance 2020 ([Total public expenditure on education as a percentage of total government expenditure \(2017\)](#)) より作成

教育段階別の公的教育費支出（2011年）



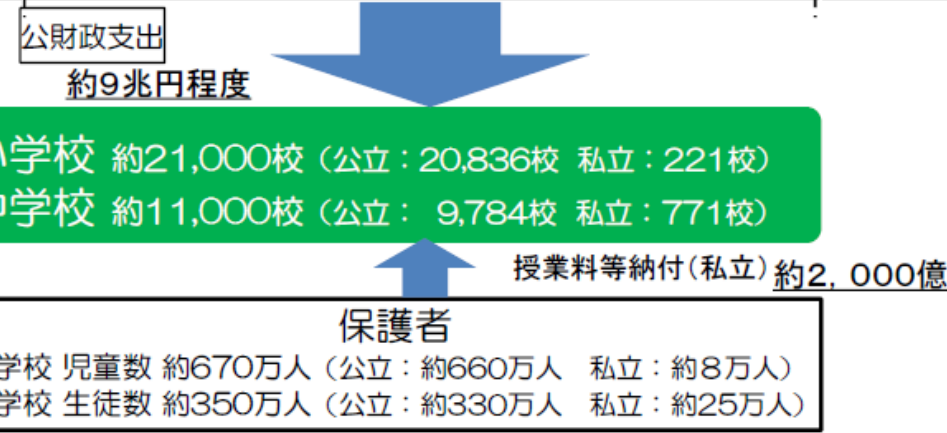
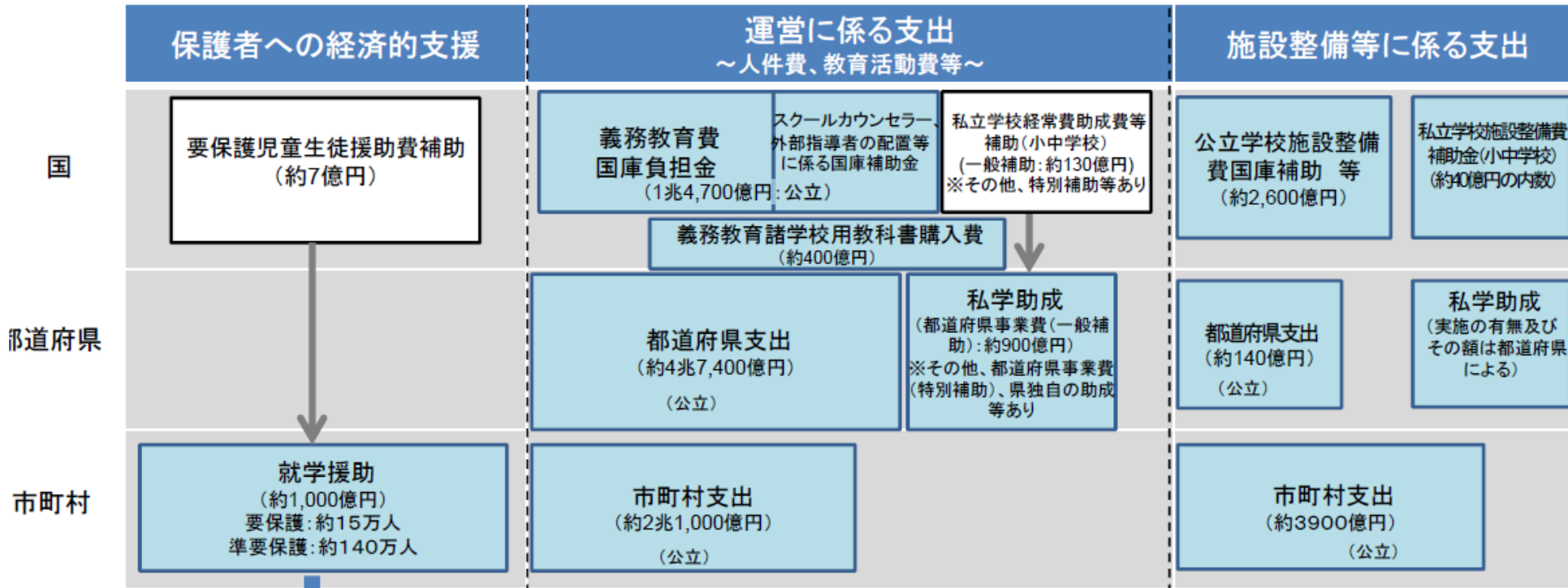
(出典) OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

資料：文科省資料「我が国の教育行財政について」（教育再生実行会議第3分科会、平成26年10月15日）

日本の教育政策の課題と政府間財政関係

- 日本の教育政策の課題
 - 公的教育支出の低さ（私費負担の高さ）
 - 教員負担
 - 学力と家庭の社会経済的背景との関係
 - 教育費支出の抑制とその背景としての国・地方の財政問題
- 教育政策をめぐる政府間財政関係
 - 初等中等教育の供給主体は市町村（都道府県による教員給与負担）
 - 義務教育費国庫負担・施設整備費補助による財源措置と地方負担
 - 財源不足額について地方財政対策により一般財源総額を確保
 - 地方財政計画での一般財源総額の確保がポイント

学校教育に係る財政措置と費用負担（小・中学校の例）



- 教育費に係る財政的支援
- 【国】
- ・市町村立小・中学校等の教職員の給与費（国庫負担1/3）
 - ・校舎の建設等に要する経費（国庫負担1/2等）
 - ・教科書の無償給与
- 【都道府県】
- ・市町村立小・中学校等の教職員の給与費の負担

資料：文科省資料「我が国の教育行財政について」（教育再生実行会議第3分科会、平成26年10月15日）

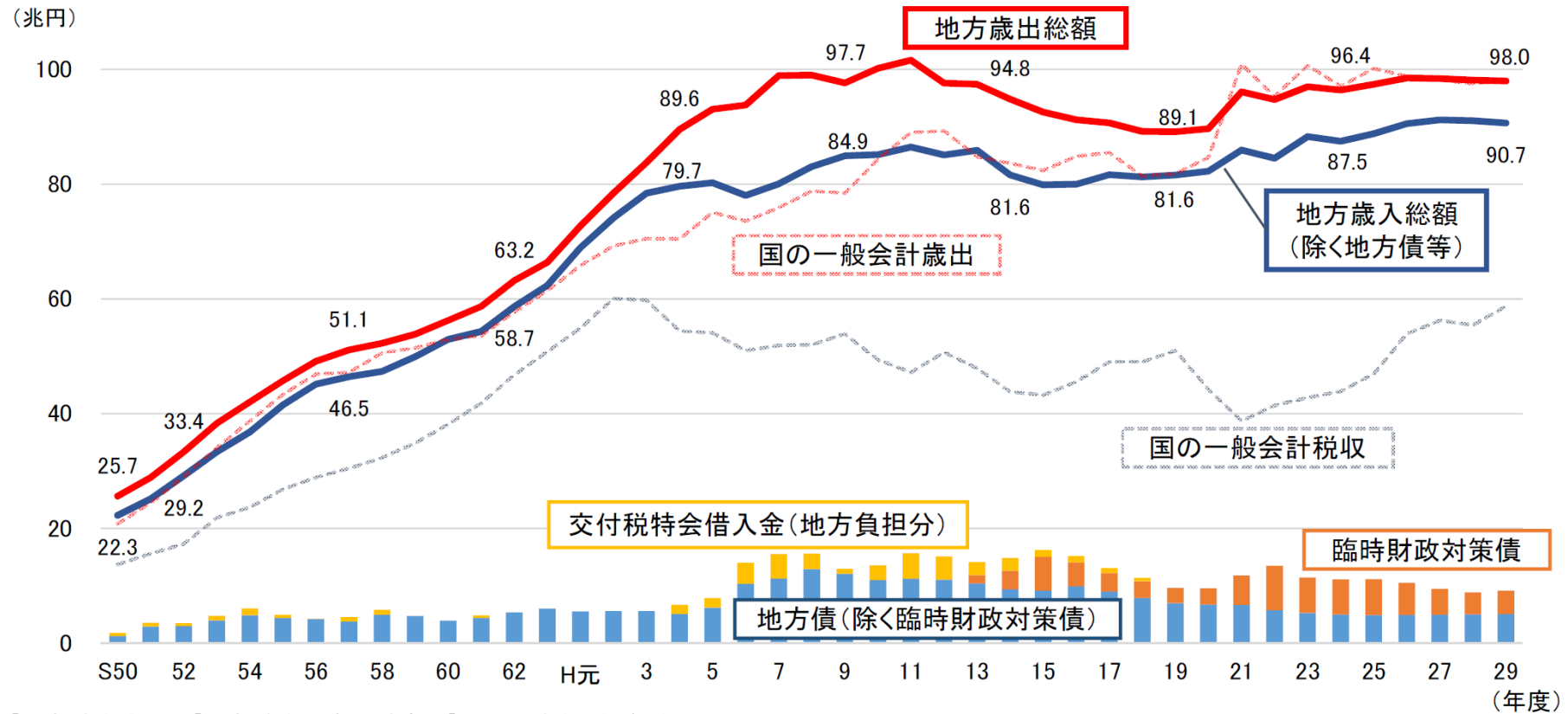
教育費財源の変化

- 「三位一体改革」 (2004~06年) 国庫補助負担金の一般財源化
- 義務教育費国庫負担割合 (1/2 ⇒ 1/3、8500億円減)

- 「高校の無償化」
就学支援金制度、就学給付金：国4000億円、都道府県独自実施
- 「保育の無償化」
3~5歳児保育：3900億円：国1500億円、地方2400億円

- 2000年代には地方分権改革の流れから国庫補助負担金の一般財源化が進んだが、実際には地方自治体の予算総額は抑制基調にあり、新たな政策を実施するための地方の財源的余裕が狭まっている。

地方財政の動向



(出所)「地方財政計画」、「地方財政要覧」、財務省「日本の財政関係資料」

(注1) 地方の歳出・歳入総額は普通会計決算ベース。交付税特会借入金、地方債(除く臨時財政対策債)及び臨時財政対策債は地方財政計画ベース。

(注2) 地方債等は、地方債(臨時財政対策債を含む。)及び交付税特会借入金(地方負担分)。

資料：財政制度等審議会財政制度分科会2019年5月22日資料

- 地方自治体の歳出ニーズは増加傾向（少子高齢化を背景とした対人社会サービスに対するニーズ、インフラ設備の更新・維持管理）。
- 2000年代に入り、自治体は予算縮小のもとでの「行財政改革（＝歳出削減）」を実施（人件費抑制、事務の民間委託など）。

日本の教育財政をめぐる現状と課題

- 全国的な教育水準の確保に成功してきた側面。
 全国学力テスト、PISA
- 国の財政難を背景に、教育費支出は抑制基調
- 教員の過重負担問題
- 地方の上乗せ・横出し部分（教員（少人数学級、ALT）、職員（SC、SSW、特別支援教育支援員）の配置における財政力格差の影響）

ヒアリング調査から見る課題

北海道安平町、広島県・福山市、滋賀県・守山市

- 教員採用・確保の観点から
- 教職員は、都道府県全体での広域人事。実際には、個別教員の事情から県全域での人事よりも、県の人事方針のもと、数年間の同一市町村での勤務の後、異なる市町村での勤務や、県域を複数の教育事務所などでの人事異動のほか、教員養成などの観点でより広域での人事を実施。
- 教員の採用については、大量退職を受けて採用の規模拡大が続いている中、正規教員の質と量の確保を図るため、一定以上の倍率が望ましいが、近年逡減傾向にある。
- 分権化により教員配置、教員給与に関する上乘せが可能になった結果、地方政治の文脈（首長の裁量）に上がりやすくなっている。一方で、人件費コストから市町村による教員の独自雇用は一般には困難であり、財政力の差が出やすい傾向にある。逆に、スクールソーシャルワーカー等は非常勤雇用であるなど比較的人件費コストが低いため、財政力の差が小さい傾向が見られる。

ヒアリング調査から見る課題

- 最近では、教員の応募倍率低下のように人手不足、志望者減が顕著であり、都道府県の正規採用ですら倍率が低下しているため、市町村の独自採用については、志望者確保が難航しているという現状。
- 人手不足は臨時講師においてより顕著。配置基準の面から若干の生徒数の変化による学級数の増減への対応や、産休育休代替としての採用。臨時講師は単年度契約での雇用となるが教員免許を有するこうした人材の確保が現在極めて困難な状況。
- 都道府県での候補者リストを作成のうえ人材確保。現状では、各学校で本来学級を担当しない学校全体を担当する教員が入ったり、市町村教育委員会の職員が対応。

課題の整理

- 個別最適な学びや協働的な学びによる主体的・対話的で深い学びに向けた取り組みが進められる一方で、教員確保が大きな課題。
- 配置基準の観点からは、各種対応により教員配置が行われているが、教員負担のもとに成り立っている状況。
- 市町村における教育予算の確保・増額に向けた選択肢。地方自治体レベル（北欧、アメリカ）、上位政府（州：ドイツ、国：フランス）などの比較のもとでどのような方向性がありうるか。

教育財政をめぐる比較

	日本	北欧	フランス	ドイツ	アメリカ
初中等教育	基礎	基礎	基礎	基礎	基礎 (学校区)
財源保障 (主体)	国	国	国	州	州
財源保障・ 財政調整	一般＋特定	一般	特定	一般 (共同税)	一般＋特定
(限界的) 財源調達		地方所得税	国庫補助		財産税

パネルディスカッションでの論点

- 歳出面・政策面

- ✓ 教職員配置・給与に関する裁量と課題（分権化の影響、上乗せの難しさ、首長/財政課と教育委員会の関係）

- ✓ 新たな教育ニーズへの対応（個別最適・協働的な学びなど）

- 歳入面

- ✓ 財源保障・格差是正のあり方（一般財源と特定財源）

- ✓ 地方自治体による独自の財源確保のあり方（予算編成、地方税、ファンドレイジング）